

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第69期 第2四半期 連結累計期間 | 第70期 第2四半期 連結累計期間 | 第69期 |
|------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 8,376,828 | 8,524,376 | 21,879,874 |
| 経常利益 | (千円) | 193,273 | 343,211 | 1,570,816 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (千円) | 146,280 | 234,474 | 1,169,992 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 616,975 | 501,020 | 2,229,409 |
| 純資産額 | (千円) | 18,617,984 | 20,586,293 | 20,229,772 |
| 総資産額 | (千円) | 36,152,465 | 36,947,804 | 38,055,249 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 8.21 | 13.16 | 65.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 41.5 | 45.5 | 43.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | (千円) | 1,043,809 | 556,727 | 745,838 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | (千円) | 16,047 | 364,909 | 12,875 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | (千円) | 755,212 | 308,664 | 944,786 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 4,305,063 | 3,671,748 | 3,788,594 |

| 回次 | | 第69期 第2四半期 連結会計期間 | 第70期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 14.12 | 21.99 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済の失速懸念に端を発した世界的な株式市場の混乱や長期化する欧州債務問題とともに、テロやシリア難民問題等も加わり世界経済の先行きはますます不透明感を増してきました。

一方で、わが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に雇用情勢や所得環境が改善するなど緩やかな回復傾向が見られる一方で、円安による原材料価格の上昇等に加えて個人消費は未だ力強さに欠ける状況が続くなど、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は85億24百万円（前年同期比1.8%増）となりました。営業利益は1億70百万円（前年同期比963.1%増）、経常利益は3億43百万円（前年同期比77.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億34百万円（前年同期比60.3%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、電子連動装置等のシステム製品及び軌道回路・集中監視装置等のフィールド製品等は減少しましたが、ATC（自動列車制御装置）・運行管理システム等のシステム製品及びATS（自動列車停止装置）・電子踏切装置等のフィールド製品等が増加し、売上高は77億59百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は6億79百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、非接触耐熱IDシステム・金型・可塑成形等は増加しましたが、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・梯子車・高所放水車制御装置等が減少し、売上高は5億75百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント損失は10百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業については、売上高は1億89百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は1億円（前年同期比12.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億7百万円減少し、369億47百万円となりました。これは、たな卸資産が14億54百万円、投資有価証券が3億49百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が29億6百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億63百万円減少し、163億61百万円となりました。これは、短期借入金が4億33百万円、未払法人税等が2億58百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加し、205億86百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億95百万円、利益剰余金が1億9百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、36億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、5億56百万円の増加（前年同期は10億43百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産の増加により14億54百万円資金が減少しましたが、売上債権の回収により29億6百万円資金が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、3億64百万円の減少（前年同期は16百万円の増加）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出により3億84百万円資金が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、3億8百万円の減少（前年同期は7億55百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の返済により1億70百万円、配当金の支払により1億24百万円資金が減少したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 合計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 18,018,000 | 18,018,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 1,000株 |
| 合計 | 18,018,000 | 18,018,000 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年9月30日 | - | 18,018,000 | - | 1,500,039 | - | 1,233,716 |

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------|---------------------|---------------|------------------------------------|
| 日本電設工業株式会社 | 東京都台東区池之端一丁目2 - 23 | 2,095 | 11.63 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町一丁目5 - 5 | 875 | 4.86 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2 | 840 | 4.67 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1 | 821 | 4.56 |
| 朝日生命保険相互会社 | 東京都千代田区大手町二丁目6 - 1 | 715 | 3.97 |
| 大同信号取引先持株会 | 東京都港区新橋六丁目17 - 19 | 692 | 3.85 |
| 日本リーテック株式会社 | 東京都千代田区神田錦町一丁目6 | 655 | 3.64 |
| 日新火災海上保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台二丁目3 | 555 | 3.08 |
| 戸部 政彦 | 埼玉県三郷市 | 545 | 3.02 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1 | 544 | 3.02 |
| 合計 | | 8,341 | 46.30 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 208,000 | - | 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 17,556,000 | 17,556 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 254,000 | - | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 18,018,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 17,556 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式601株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 大同信号株式会社 | 東京都港区新橋六丁目 17番19号 | 208,000 | - | 208,000 | 1.15 |
| 合計 | | 208,000 | - | 208,000 | 1.15 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,254,232 | 4,131,562 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,982,787 | 5,076,617 |
| 商品及び製品 | 2,568,806 | 2,664,135 |
| 仕掛品 | 4,352,667 | 5,848,618 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,259,456 | 2,122,878 |
| その他 | 644,048 | 719,908 |
| 貸倒引当金 | 4,494 | 2,620 |
| 流動資産合計 | 22,057,504 | 20,561,100 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 6,431,327 | 6,431,327 |
| その他(純額) | 3,069,119 | 3,117,072 |
| 有形固定資産合計 | 9,500,447 | 9,548,399 |
| 無形固定資産 | | |
| | 154,101 | 146,922 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,894,247 | 6,243,881 |
| その他 | 451,448 | 450,000 |
| 貸倒引当金 | 2,500 | 2,500 |
| 投資その他の資産合計 | 6,343,196 | 6,691,381 |
| 固定資産合計 | 15,997,745 | 16,386,704 |
| 資産合計 | 38,055,249 | 36,947,804 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,143,951 | 4,070,175 |
| 短期借入金 | 3,690,800 | 3,256,940 |
| 未払法人税等 | 295,676 | 36,902 |
| 賞与引当金 | 775,071 | 576,059 |
| 役員賞与引当金 | 31,918 | 8,655 |
| 製品補修引当金 | 344,793 | 304,009 |
| その他 | 1,398,699 | 594,732 |
| 流動負債合計 | 10,680,912 | 8,847,473 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,116,900 | 1,457,160 |
| 役員退職慰労引当金 | 122,740 | 138,880 |
| 製品補修引当金 | 228,241 | 224,385 |
| 特別修繕引当金 | 102,830 | 105,990 |
| 退職給付に係る負債 | 1,887,319 | 1,910,770 |
| その他 | 3,686,534 | 3,676,851 |
| 固定負債合計 | 7,144,565 | 7,514,037 |
| 負債合計 | 17,825,477 | 16,361,511 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,500,039 | 1,500,039 |
| 資本剰余金 | 1,233,716 | 1,233,716 |
| 利益剰余金 | 11,836,675 | 11,946,461 |
| 自己株式 | 57,365 | 58,576 |
| 株主資本合計 | 14,513,066 | 14,621,641 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,112,943 | 2,308,787 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 147,517 | 132,323 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,965,426 | 2,176,464 |
| 非支配株主持分 | 3,751,279 | 3,788,187 |
| 純資産合計 | 20,229,772 | 20,586,293 |
| 負債純資産合計 | 38,055,249 | 36,947,804 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
| 売上高 | 1 8,376,828 | 1 8,524,376 |
| 売上原価 | 6,263,996 | 6,400,219 |
| 売上総利益 | 2,112,832 | 2,124,156 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 2,096,753 | 2 1,953,219 |
| 営業利益 | 16,078 | 170,937 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 50,073 | 54,621 |
| 負ののれん償却額 | 139,841 | 139,841 |
| その他 | 28,390 | 12,872 |
| 営業外収益合計 | 218,305 | 207,335 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 36,489 | 31,149 |
| その他 | 4,621 | 3,912 |
| 営業外費用合計 | 41,111 | 35,061 |
| 経常利益 | 193,273 | 343,211 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 8,105 |
| 特別利益合計 | - | 8,105 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 39 | 11,851 |
| 投資有価証券評価損 | 239 | - |
| 特別損失合計 | 279 | 11,851 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 192,994 | 339,465 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36,814 | 30,702 |
| 法人税等調整額 | 11,502 | 59,666 |
| 法人税等合計 | 25,312 | 90,369 |
| 四半期純利益 | 167,681 | 249,096 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 21,400 | 14,621 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 146,280 | 234,474 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 167,681 | 249,096 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 437,876 | 236,730 |
| 退職給付に係る調整額 | 11,417 | 15,194 |
| その他の包括利益合計 | 449,294 | 251,924 |
| 四半期包括利益 | 616,975 | 501,020 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 541,712 | 445,512 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 75,263 | 55,507 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 192,994 | 339,465 |
| 減価償却費 | 224,447 | 199,967 |
| 負ののれん償却額 | 139,841 | 139,841 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 601 | 1,874 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 17,628 | 23,263 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 189,387 | 199,012 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 16,743 | 16,140 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 6,566 | 23,450 |
| 製品補修引当金の増減額(は減少) | 43,110 | 44,640 |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 7,500 | 3,160 |
| 受取利息及び受取配当金 | 50,794 | 55,160 |
| 支払利息及び社債利息 | 36,489 | 31,149 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 8,105 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,953,583 | 2,906,169 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,720,395 | 1,454,701 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 268,292 | 73,776 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 112,725 | 223,089 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 803 | 274,744 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 49,970 | 134,764 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 9,132 | 85,638 |
| その他 | 10,131 | 20,615 |
| 小計 | 1,350,477 | 821,505 |
| 利息及び配当金の受取額 | 50,794 | 55,160 |
| 利息の支払額 | 36,489 | 32,361 |
| 法人税等の支払額 | 320,973 | 287,576 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,043,809 | 556,727 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 420,447 | 420,814 |
| 定期預金の払戻による収入 | 526,312 | 426,637 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 161,026 | 384,175 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,623 | 2,645 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 10,869 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,293 | - |
| 貸付けによる支出 | 10,000 | - |
| その他 | 80,539 | 5,218 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 16,047 | 364,909 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | 420,000 | 170,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 610,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 114,600 | 533,600 |
| 社債の償還による支出 | 62,500 | 62,500 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,130 | 1,211 |
| リース債務の返済による支出 | 13,436 | 8,111 |
| 配当金の支払額 | 124,945 | 124,642 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 18,600 | 18,600 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 755,212 | 308,664 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 304,644 | 116,845 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,000,419 | 3,788,594 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,305,063 | 3,671,748 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの主力事業であります鉄道信号関連事業は、主要顧客である国内鉄道事業者や官公庁等の設備投資に伴う売上の比重が高いため、売上高は期末にかけて増加する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給料諸手当 | 546,645千円 | 542,023千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 170,386千円 | 177,743千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 15,192千円 | 9,005千円 |
| 退職給付費用 | 55,298千円 | 48,133千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,927千円 | 17,239千円 |
| 減価償却費 | 41,453千円 | 41,453千円 |
| 製品補修費 | 133,454千円 | 71,260千円 |
| 研究開発費 | 393,843千円 | 305,450千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金 | 4,769,883千円 | 4,131,562千円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | 464,820千円 | 459,814千円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,305,063千円 | 3,671,748千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 124,726 | 7 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 124,688 | 7 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------|--------------|---------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 鉄道信号 関連事業 | 産業用機器 関連事業 | 不動産 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,536,914 | 652,816 | 187,097 | 8,376,828 | - | 8,376,828 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 28,482 | 187,619 | 4,211 | 220,313 | 220,313 | - |
| 計 | 7,565,396 | 840,435 | 191,309 | 8,597,142 | 220,313 | 8,376,828 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 453,911 | 22,495 | 88,913 | 520,328 | 504,250 | 16,078 |

(注)1 セグメント利益の調整額 504,250千円には、セグメント間取引消去12,212千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 516,462千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------|--------------|---------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 鉄道信号 関連事業 | 産業用機器 関連事業 | 不動産 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,759,640 | 575,407 | 189,328 | 8,524,376 | - | 8,524,376 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 38,407 | 223,318 | 5,654 | 267,380 | 267,380 | - |
| 計 | 7,798,048 | 798,725 | 194,982 | 8,791,756 | 267,380 | 8,524,376 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 679,459 | 10,457 | 100,154 | 769,155 | 598,218 | 170,937 |

(注)1 セグメント利益の調整額 598,218千円には、セグメント間取引消去 39,544千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 558,673千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 8.21円 | 13.16円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 146,280 | 234,474 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 146,280 | 234,474 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 17,816,604 | 17,811,154 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

| | | | |
|-------------------|-------|---------|---|
| 指 定 社 員 業務執行社員 | 公認会計士 | 齋 藤 義 文 | 印 |
| 指 定 社 員 業務執行社員 | 公認会計士 | 佐 藤 淳 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。